

私は、政清会を代表して、「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書（案）について、反対の立場で討論いたします。

政治家と旧統一協会との関係については、政権党である自民党は既に点検結果を公表し、179人に何らかの接点があったと明らかにしており、立憲民主党は14名、日本維新の会は13名など、各政党ごとに旧統一協会との関係を点検もしくは調査し、既に公表しております。

また、案文が求める決別についても、自民党の茂木幹事長が9月8日の記者会見において、結果を重く受け止め、素直に反省し、今後は旧統一協会と一切関係を持たないことを党内に徹底していく。被害の防止策、被害救済にも、政府と連携し、しっかり取り組んでいくと既に決別を発表しており、そのほかの政党や多くの首長も決別を表明していることから、本意見書も時期を逸した意見書であると考えます。

旧統一協会との関係が公表された現在において、我々政清会は、まず第1に重視すべきことは被害者の救済であり、今後、さらなる被害者がでないようにするための対策を講じることが重要であると考えます。

よって、政府に求めるべきものは、旧統一協会だけに限らず、悪徳商法や家庭を崩壊させるような過度な寄付行為などで苦しめられている被害者の救済とともに、さらなる被害者を生まないために、人権及び基本的自由を侵害するセクト団体に対して予防と規制を行うフランスの反セクト法のような暴力団以外の反社会的な行為を規制する法律の検討であると考えます。

以上の理由から、本意見書には、反対いたします。